

山梨県内企業の経営状況・経営環境等実態調査
報告書
(経理事項調査)

令和8年6月

山梨県

目次

I	調査の概要	1
	1. 調査の目的.....	1
	2. 調査の内容.....	1
	3. 回収結果.....	1
	4. 集計にあたって.....	1
II	単純集計	2
	1. 回答企業属性（問1）.....	2
	2. 収益・費用等/資産・負債等.....	4
III	参考：調査票	8

I 調査の概要

1. 調査の目的

物価上昇が続き県民生活に深刻な影響を及ぼしている中、「県民所得の着実な向上」と、そのための「賃金水準の引上げ」は極めて重要な課題である。企業の賃金支払い能力を高め、本県の賃金水準を着実かつ持続的に引き上げられるような確かな支援策が必要である。

このため、県内中小・小規模事業者への適切な支援策の検討に資すること等を目的に、県内の経済情勢や、企業の経営状況・企業を取り巻く経営環境等について調査し、本県の実情を踏まえた施策等につなげていくための基礎資料とする。

2. 調査の内容

■ 調査対象

山梨県内に主たる事業所を有する企業 500 社

■ 主な調査項目

会社の概要、費用・収益等の状況、資産・負債に関する状況 等

■ 調査手法

訪問で調査票およびWEB 回答用 URL をご案内し WEB サイトに設定した回答フォームにて回答

※ 山梨県 Web サイトにも回答用 URL を掲載

■ 調査期間

令和 8 年 1 月 14 日開始 ～ 令和 8 年 2 月 27 日締切

3. 回収結果

回収件数：327 件（回収率：65.4%）

4. 集計にあたって

- ・ 集計設問において、有効回答した件数を「n 数」とした。
- ・ 構成割合は、小数点第 2 位を四捨五入して計算しているため、合計が 100%にならない場合がある。
- ・ 複数回答の場合、回答者数（n 数）に対する割合を示しているため、構成割合の合計が 100%を超える場合がある。
- ・ 各指標については、外れ値の影響を排除する観点から、中央値を代表値として採用し、集計を行った。

II 単純集計

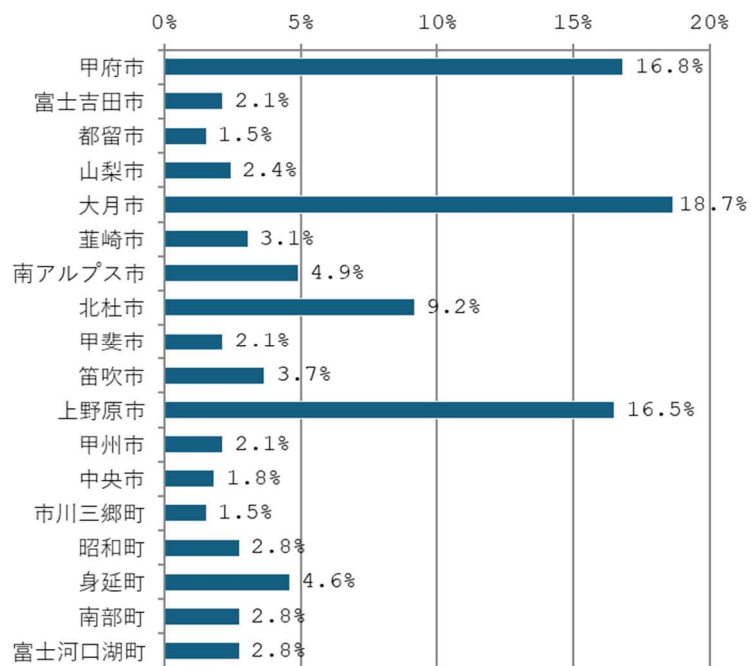
1. 回答企業属性（問1）

本調査における回答企業の属性は以下の通り。

■ 県内の主な事業所の所在市町村

n=327

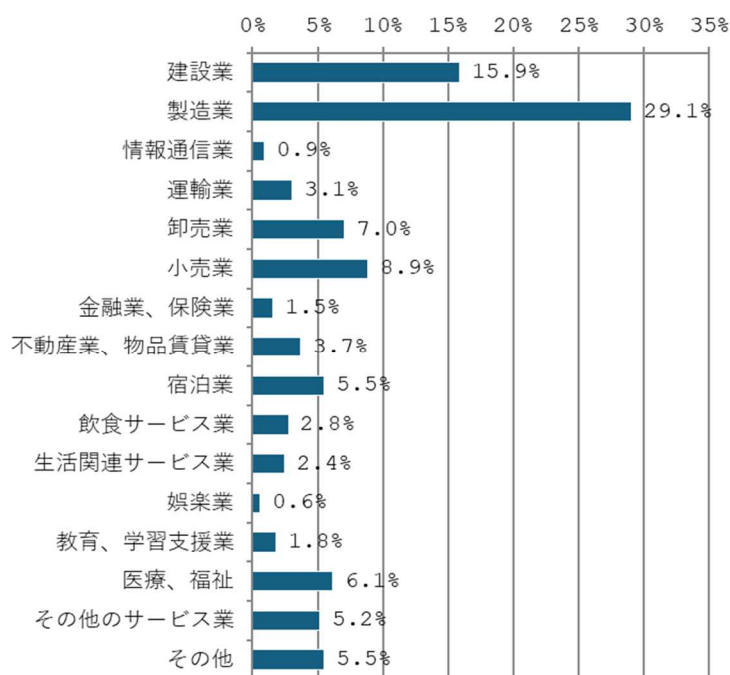
項目	回答件数（件）	割合（％）
甲府市	55	16.8%
富士吉田市	7	2.1%
都留市	5	1.5%
山梨市	8	2.4%
大月市	61	18.7%
韮崎市	10	3.1%
南アルプス市	16	4.9%
北杜市	30	9.2%
甲斐市	7	2.1%
笛吹市	12	3.7%
上野原市	54	16.5%
甲州市	7	2.1%
中央市	6	1.8%
市川三郷町	5	1.5%
昭和町	9	2.8%
身延町	15	4.6%
南部町	9	2.8%
富士河口湖町	9	2.8%
山中湖村	2	0.6%
合計	327	100.0%



■主たる業種

n=327

項目	回答件数 (件)	割合 (%)
建設業	52	15.9%
製造業	95	29.1%
情報通信業	3	0.9%
運輸業	10	3.1%
卸売業	23	7.0%
小売業	29	8.9%
金融業、保険業	5	1.5%
不動産業、物品賃貸業	12	3.7%
宿泊業	18	5.5%
飲食サービス業	9	2.8%
生活関連サービス業	8	2.4%
娯楽業	2	0.6%
教育、学習支援業	6	1.8%
医療、福祉	20	6.1%
その他のサービス業	17	5.2%
その他	18	5.5%
合計	327	100.0%



※「その他」については上記 15 分類に該当しない自由回答の業種をまとめて集計（例：農業、林業、測量業など）

2. 収益・費用等/資産・負債等

県内企業の経済状況を分析することを目的とし、「売上総利益率」「営業利益率」「経常利益率」「売上原価率」「販売費及び一般管理費率」「労働分配率」「人件費率」「流動比率」「借入金依存度」「内部留保率（対総資産）」の10つの指標を算出した。（※中央値にて算出）

指標	内容
売上総利益率	<ul style="list-style-type: none"> ・売上高に対する売上総利益の割合を示す指標。 ・「企業の収益性」を把握するものであり、数値が高いほど、売上から売上原価を差し引いた後に残る利益が大きく、商品・サービスそのものの採算が良い。
営業利益率	<ul style="list-style-type: none"> ・売上高に対する営業利益の割合を示す指標。 ・「本業における収益性」を把握するものであり、数値が高いほど、本業によって効率的に利益を確保できている。
経常利益率	<ul style="list-style-type: none"> ・売上高に対する経常利益の割合を示す指標。 ・「通常の企業活動全体の収益性」を把握するものであり、数値が高いほど、本業に加え営業外損益を含めた全体としての利益水準が高い。
売上原価率	<ul style="list-style-type: none"> ・売上高に対する売上原価の割合を示す指標。 ・「原価負担の大きさ」を把握するものであり、数値が低いほど、売上に対する原価負担が軽く、採算性が高い。
販売費及び一般管理費率	<ul style="list-style-type: none"> ・売上高に対する販売費及び一般管理費の割合を示す指標。 ・「営業活動及び管理活動に要する費用負担の大きさ」を把握するものであり、数値が低いほど、販管費の負担が軽く、効率的な経営が行われている。
労働分配率	<ul style="list-style-type: none"> ・企業が生み出した付加価値に対する人件費の割合を示す指標。 ・「生み出した価値がどの程度労働に配分されているか」を把握するものであり、数値が高いほど、付加価値のうち賃金・人件費として配分される割合が高い。（※数値が極端に高い場合には、利益として残る部分が小さい可能性もあり。）
人件費率	<ul style="list-style-type: none"> ・売上高に対する人件費の割合を示す指標。 ・「売上に対する人件費負担の大きさ」を把握するものであり、数値が高いほど、人件費負担が大きく、労働集約型の傾向がある。
流動比率	<ul style="list-style-type: none"> ・流動負債に対する流動資産の割合を示す指標。

	<ul style="list-style-type: none"> ・「短期的な支払能力」を把握するものであり、数値が高いほど、短期の負債に対する支払余力が大きい。
借入金依存度	<ul style="list-style-type: none"> ・総資産に対する借入金の割合を示す指標。 ・「企業が借入金にどの程度依存しているか」を把握するものであり、数値が低いほど、借入金への依存が小さく、財務の安定性が高い。
内部留保率（対総資産）	<ul style="list-style-type: none"> ・総資産に対する利益剰余金の割合を示す指標。 ・「企業全体の資産規模に対して、どの程度利益が蓄積されているか」を把握するものであり、数値が高いほど、内部留保の厚みが大きいとみられる。（※内部留保は必ずしも現金預金として保有されているとは限らない。）

直近決算期1年間と最近決算期から1年前の決算期の比較【業種別】

		収益性に関する指標											費用構造に関する指標			
		売上総利益率			営業利益率			経常利益率			売上原価率			販売費及び一般管理費率		
		前期	直近期	対前期	前期	直近期	対前期	前期	直近期	対前期	前期	直近期	対前期	前期	直近期	対前期
全体	327	32.2%	35.2%	↑	1.4%	2.0%	↑	3.0%	3.1%	↑	68.0%	64.8%	↓	31.0%	30.1%	↓
建設業	52	24.7%	25.9%	↑	3.1%	3.1%	→	4.9%	4.1%	↓	75.3%	74.1%	↓	20.9%	20.3%	↓
製造業	95	26.7%	32.2%	↑	0.8%	2.0%	↑	2.1%	3.1%	↑	73.3%	67.8%	↓	28.5%	27.1%	↓
情報通信業	3	93.9%	94.1%	↑	2.9%	-2.0%	↓	4.6%	2.2%	↓	6.1%	5.9%	↓	49.9%	101.6%	↑
運輸業	10	27.1%	26.8%	↓	-2.0%	0.8%	↑	0.7%	3.0%	↑	72.9%	73.2%	↑	29.9%	29.0%	↓
卸売業	23	21.2%	19.9%	↓	1.8%	1.2%	↓	1.8%	1.9%	↑	78.8%	80.1%	↑	18.9%	18.9%	→
小売業	29	27.2%	27.6%	↑	0.2%	-0.1%	↓	0.8%	1.3%	↑	72.8%	72.4%	↓	27.5%	27.4%	↓
金融業、保険業	5	100.0%	100.0%	→	8.0%	-6.5%	↓	1.6%	6.4%	↑	0.0%	0.0%	→	89.2%	93.1%	↑
不動産業、物品賃貸業	12	54.9%	56.5%	↑	2.1%	4.5%	↑	4.8%	5.5%	↑	49.1%	43.5%	↓	31.9%	45.8%	↑
宿泊業	18	81.9%	82.5%	↑	4.3%	2.2%	↓	5.3%	6.6%	↑	18.1%	17.5%	↓	74.0%	78.8%	↑
飲食サービス業	9	61.1%	61.1%	→	1.3%	1.9%	↑	6.4%	1.5%	↓	38.9%	38.9%	→	61.3%	62.1%	↑
生活関連サービス業	8	51.7%	56.8%	↑	6.0%	3.0%	↓	6.0%	2.2%	↓	48.3%	43.2%	↓	41.4%	46.8%	↑
娯楽業	2	63.7%	79.5%	↑	3.5%	3.9%	↑	2.7%	2.0%	↓	36.3%	20.5%	↓	60.1%	75.6%	↑
教育、学習支援業	6	100.0%	68.2%	↓	11.9%	10.4%	↓	0.6%	6.5%	↑	0.0%	31.8%	↑	31.3%	28.0%	↓
医療、福祉	20	79.7%	87.0%	↑	-1.8%	0.1%	↑	3.1%	2.7%	↓	20.3%	13.0%	↓	82.0%	84.1%	↑
その他のサービス業	17	40.6%	25.9%	↓	3.3%	3.1%	↓	6.0%	4.1%	↓	59.4%	74.1%	↑	33.8%	20.3%	↓
その他	18	46.1%	58.2%	↑	4.2%	4.5%	↑	12.6%	8.7%	↓	53.9%	41.8%	↓	37.4%	43.8%	↑

		人件費・労働配分に関する指標						安全性・支払能力に関する指標			財務安定性・借入依存度に関する指標			内部留保・株主資本構成に関する指標		
		労働分配率（加算法）			人件費率			流動比率			借入金依存度			内部留保比率（対総資産）		
		前期	直近期	対前期	前期	直近期	対前期	前期	直近期	対前期	前期	直近期	対前期	前期	直近期	対前期
全体	327	73.4%	70.8%	↓	26.9%	25.7%	↓	215.9%	201.2%	↓	39.7%	37.7%	↓	22.7%	24.3%	↑
建設業	52	68.0%	70.2%	↑	20.4%	20.2%	↓	242.2%	204.3%	↓	24.8%	16.4%	↓	34.7%	35.0%	↑
製造業	95	77.7%	75.8%	↓	31.6%	30.1%	↓	216.5%	191.6%	↓	50.5%	48.2%	↓	21.1%	24.3%	↑
情報通信業	3	66.6%	63.7%	↓	37.0%	28.1%	↓	362.4%	349.3%	↓	12.5%	89.6%	↑	15.1%	15.1%	→
運輸業	10	82.2%	74.4%	↓	40.4%	34.3%	↓	180.2%	315.8%	↑	55.5%	53.8%	↓	6.2%	2.0%	↓
卸売業	23	75.9%	73.6%	↓	9.7%	8.8%	↓	179.4%	189.1%	↑	27.4%	38.4%	↑	24.2%	23.4%	↓
小売業	29	82.1%	74.4%	↓	14.4%	14.2%	↓	132.7%	128.9%	↓	57.0%	49.0%	↓	16.2%	18.6%	↑
金融業、保険業	5	81.4%	73.3%	↓	56.7%	56.6%	↓	320.8%	432.4%	↑	5.7%	28.1%	↑	73.8%	64.8%	↓
不動産業、物品賃貸業	12	64.3%	61.1%	↓	21.5%	22.3%	↑	201.3%	210.9%	↑	37.3%	31.0%	↓	27.9%	23.7%	↓
宿泊業	18	62.0%	61.1%	↓	27.4%	29.2%	↑	158.3%	212.9%	↑	74.8%	72.9%	↓	8.1%	0.4%	↓
飲食サービス業	9	67.3%	62.0%	↓	29.3%	23.7%	↓	108.3%	101.1%	↓	57.4%	58.4%	↑	19.3%	4.9%	↓
生活関連サービス業	8	59.4%	58.4%	↓	23.1%	21.1%	↓	89.2%	98.8%	↑	71.1%	66.2%	↓	19.7%	5.8%	↓
娯楽業	2	65.0%	65.3%	↑	24.7%	28.7%	↑	233.0%	148.0%	↓	81.0%	79.3%	↓	4.3%	5.4%	↑
教育、学習支援業	6	87.0%	72.2%	↓	58.8%	53.0%	↓	517.0%	764.8%	↑	7.6%	48.1%	↑	18.5%	42.5%	↑
医療、福祉	20	81.9%	82.6%	↑	61.0%	58.2%	↓	419.0%	279.8%	↓	14.9%	3.9%	↓	20.9%	5.7%	↓
その他のサービス業	17	64.2%	70.2%	↑	34.4%	20.2%	↓	242.9%	400.0%	↑	5.9%	17.8%	↑	25.2%	44.5%	↑
その他	18	62.4%	55.7%	↓	31.2%	28.0%	↓	187.1%	243.0%	↑	41.9%	40.0%	↓	16.7%	21.3%	↑

Ⅲ 参考：調査票



山梨県内企業の経営状況・経営環境等実態調査【経理事項調査】

- 以下、経理事項を数値でお答えいただくことにより、県内企業の経営状況をより正確に把握し、県の企業支援策の充実に役立てます。
- 回答された数値は統計的に処理され、個別の情報が公表されることはありません。
- 回答は別添のリーフレットに記載の回答フォーム（URL または QR コード）により回答くださるようお願いいたします。
- 記入内容は、最近決算期の数値と、その1年前の決算期の数値によって記入してください。

1 企業の概要

貴社名		県内の主な事業 所の所在市町村	
法人番号	(法人番号を持たない場合は空欄でかまいません)		
貴社の決算月	月		

2 収益・費用等

※金額の単位にご注意ください。

(1-1) 売上高、費用等【最近決算期1年間】

科目	金額の単位								
	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	千円
売上高									
営業 費用	売上原価	販売費及び一般管理費							
営業外 損益	営業外収益	営業外費用							
経常利益（又は△損失）									

(1-2) 主な費用の内訳【最近決算期1年間】

科目	金額の単位								
	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	千円
給与総額（賞与を含む）※注									
福利厚生費（退職金を含む）									
減価償却費									
動産・不動産賃借料									
租税公課									

(2-1) 売上高、費用等【最近決算期から1年前の決算期の1年間】

科目	金額の単位								
	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	千円
売上高									
営業 費用	売上原価	販売費及び一般管理費							
営業外 損益	営業外収益	営業外費用							
経常利益（又は△損失）									

